

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	総務市民局
-----------	--------------

基本計画	柱 暮らしを彩る
	大項目 活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針 NPO・ボランティア活動の促進

担当局/ 総務担当課名	総務市民局	総務課
連絡先	582-2102	

21年度計画

-3-(2)-

施策名	NPO、ボランティア活動の支援
------------	------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	NPOやボランティアなどの市民活動を促進するため、情報提供や相談窓口を充実するとともに、NPOがNPOを支える仕組みづくりや市民による財政支援の仕組みづくりについて検討します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	NPO・ボランティア活動の促進

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成25年度
施策の成果	NPO法人数		計画	-	年度	平成25年度	
	さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて市民活動団体を主体的に発足させたNPO法人数の増加量として評価します。法人数の目標値の設定については、過去3年間の平均伸び率5%を基に設定しました。	現状値 240	実績	251	目標値	330	
	市民活動サポートセンターの団体登録数		計画	-	年度	平成25年度	
	さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成を図るために市民活動団体を主体的に発足させた結果を市民活動サポートセンターの団体登録数の増加量として評価します。団体登録数の目標値については、社会福祉協議会の「ボランティア・市民活動センター」や生涯学習センター、青少年施設等との連携の強化努めていくことにより、4年間で150%増を目指すこととしました。	現状値 308	実績	321	目標値	480	
	北九州市市民活動サポートセンター利用者数		計画	-	年度	平成25年度	
	これから市民活動に携わりたい市民への相談や情報提供を行うとともに、市民活動に取り組む団体の情報交換や交流を支援する市民活動サポートセンターを活用した利用者数の増加量として評価します。登録団体数の目標値の設定については、過去3年間の平均伸び率1.6%に加え、NPO法人認証事務の権限委譲による利用者増加を見込んで設定しました。	現状値 18,362	実績	19,271	目標値	25,000	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	25,616 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	25,616 千円	19,148 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	NPO法人数、市民活動サポートセンターの団体登録数、北九州市市民サポートセンター利用者数について、一定の増加をしており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だといえます。事業を構成する各事業の進捗についても概ね良好です。コミュニティビジネス事業についても、啓発・普及活動に努めます。
今後の局施策の方向性	近年、少子・高齢化や核家族化の進行など社会環境が変化する中で、防犯・防災、環境、教育、福祉など多くの分野で、地域を取り巻く課題は複雑・多様化しています。一方、厳しい財政状況のもと行政だけでこれらの課題を解決するには限界があり、NPO等との協働は不可欠となっています。今後とも、施策の実現が図られるよう、地域の皆様の生の声を活かした取り組みを行っていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 NPO、ボランティア活動の支援

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
NPOボランティア活動促進事業			13,699 千円	7,500 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			13,699 千円						
NPO公益活動支援事業			5,125 千円	2,910 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			5,125 千円						
コミュニティビジネス推進事業			488 千円	1,395 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			488 千円						
まちづくりステップアップ事業			6,304 千円	7,343 千円	裁量経費			ウ	
事業費のうち一般財源			6,304 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	25,616 千円	19,148 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	25,616 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	NPO・ボランティア活動の促進
	主要施策	NPO、ボランティア活動の支援

関連計画	
事業期間	平成13年度
経費区分	裁量の経費

-3-(2)-

事業名	NPOボランティア活動促進事業			
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の課題に自ら対応し、市民が自発的、主体的に公共活動に参画する市民社会の形成に向けて、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティアなどの市民活動を促進するため、市民活動サポートセンターを中心に相談受付や活動促進、人材育成のための研修・啓発事業を実施します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	NPO、ボランティア活動の支援	成果
				NPO法人数 市民活動サポートセンターの団体登録数 北九州市市民活動サポートセンター利用者数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
				270法人	NPO法人数 290法人	310法人	330法人			
		現状	NPO法人数 251法人 市民活動サポートセンター登録団体数 321団体	270法人	NPO法人数 290法人	310法人	330法人			
			360団体	市民活動サポートセンター登録団体数 400団体	440団体	480団体				
			360団体	市民活動サポートセンター登録団体 400団体	440団体	480団体				
		実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
			NPO法人数	計画	- 法人	年度	平成25年度			
			事業の成果について、さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて市民活動団体を主体的に発足させたNPO法人数の増加量を評価の指標とします。					実績	251 法人	内容
			市民活動サポートセンターの団体登録数	計画	- 団体	年度	平成25年度			
			事業の成果について、さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて活動するに当たって、情報提供や団体相互の交流などの支援を行う拠点施設であるサポートセンターに登録する団体数の増加量を評価の指標とします。					実績	321 団体	内容
		達成度	-	%		480				
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	13,699 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)					
			うち一般財源	13,699 千円				7,500 千円		
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 市民活動サポートセンターを中心に、各種支援策を実施しました(NPOボランティア団体に関する総合的な相談受付、NPO法人認証に関する県の出張相談受付、NPO・ボランティア活動情報の提供、NPO活動発表会及び団体間の交流促進事業開催、専門講座・講演会等の研修・啓発事業実施等)。また、市が行う支援に対しての評価・検討を行うため、市民活動支援評価会議を開催し、専門的な意見を聴取しました。
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	市民活動サポートセンターは市民活動に関する相談や情報提供などの支援を行う拠点として活用されており、団体の基礎体力向上には成果がありましたが、専門的相談への対応や、よりニーズに即した研修啓発事業の実施など、より機能強化を図る必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市民活動サポートセンターは、行政施設の一部を活用して、行政機関の窓口の一部として直営で運営しているところであり、職員についても嘱託職で対応していることから経済効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	社会構造の変化に伴って、市民ニーズが多様化・複雑化・高度化し、行政のみで対応していくことが困難となっている中、NPOは専門性や先駆性などを駆使して市民のニーズに柔軟かつ迅速に対応しながら多様な分野において既に公共を担う存在となっており、今、NPOの活動推進積極的に取り組むことが重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	同様の市民活動支援施設を有する他都市の状況を見ると、市民活動団体の支援を専門的に担う中間支援組織に管理運営を委託しているケースが多く見られますが、本市では現在のところ、対応可能な中間支援団体がいないため、市が直接的に関与せざるを得ない状況です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	市民活動に関する相談受付や、情報提供などのサポートセンターの機能をより一層充実させることが必要であるため、市民活動サポートセンターにおける人的資源の拡充を進めます。また将来的には市民活動サポートセンターに代わって、相談受付や情報提供などの業務を担うことができるNPOが出現することが望ましいので、中間支援組織の発足、成長のための環境整備を強化します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	NPO・ボランティア活動の促進
	主要施策	NPO、ボランティア活動の支援

関連計画	
事業期間	平成15年度
経費区分	裁量経費

-3-(2)-

事業名	NPO公益活動支援事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、		NPO法人又は市民活動団体が専門性等を十分に発揮して行う意欲のかつ先進的な公益活動(地域の課題解決につながる活動や公共の福祉の向上に資する活動など)に対して助成を行うとともに、これらの活動事例を幅広く情報提供することなどを通じ、本市におけるNPO活動の更なる発展を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	NPO、ボランティア活動の支援	成果
				NPO法人数
				市民活動サポートセンターの団体登録数
			北九州市市民活動サポートセンター利用者数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	10件	10件	補助交付事業 10件	10件	10件		平成23年度から、市との協働事業は分離して実施する予定のため	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度		目標
		補助交付事業件数						計画	10 件	年度
		事業の成果について、市内全域を対象とするまちづくり活動、地域課題の解決につながる活動、市のイメージアップに寄与する活動に対する補助交付事業件数の量を評価の指標とします。						実績	15 件	内容
								達成度	150.0 %	補助交付事業 6件
								計画		年度
								実績		内容
							達成度	%	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)						うち一般財源	5,125 千円	2,910 千円	
							単年度計画			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、15団体15事業に対して助成を実施しましたが、助成の対象となった事業は、いずれも公益性が高く、NPOの専門性や先駆性が活かされた事業でした。 各事業の成果については、平成22年度に市民に公開で事業報告会を開催すると共に、市民活動サポートセンターのホームページにおいて広く情報提供を行います。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	市民に公開で実施した実績報告会では、地域課題等の解決・改善に寄与する多くの成果が報告されています。また、活動を実践することで市民活動も活性化しており、両方の相乗効果による有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	地域課題等の解決には、それぞれの事情をよく知り専門性を有する市民活動団体等が取り組むことが一番効率的です。しかも市民活動の活性化も促進できるので経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	現在、発生している課題等の解決・改善を目指す市民活動団体が行う公益的の事業を支援しているので、停止・廃止の影響は大きいと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	NPO活動の更なる発展には、受益者負担があまり望めない事業や脆弱な財政基盤の市民活動団体の自立を支援する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ア	平成22年度からは、市との協働事業をモデル事業として区別して実施していきます。その成果を検証し、市との協働事業については、分離独立させることも検討します。 NPO等が行う自主事業については、積極的な支援を継続することでNPO活動の更なる発展を図ります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	NPO・ボランティア活動の促進
	主要施策	NPO、ボランティア活動の支援

関連計画	
事業期間	平成15年度
経費区分	裁量経費

-3-(2)-

事業名	コミュニティビジネス推進事業
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	地域が抱える課題を地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする「コミュニティビジネス」の振興を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	NPO、ボランティア活動の支援		成果	NPO法人数
						市民活動サポートセンターの団体登録数
						北九州市市民活動サポートセンター利用者数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	セミナー参加者20人	セミナー参加者20人	セミナー参加者25人	セミナー参加者25人	セミナー参加者25人		セミナー参加者30人	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		セミナー参加者					計画	20 人	年度	平成25年度
		事業の成果について、コミュニティビジネスの啓発・普及を推進するため実施するセミナーの参加者数を評価の指標とします。					実績	24 人	内容	セミナー等参加者30人
							達成度	120.0 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	488 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 1,395 千円	
							うち一般財源	488 千円		
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 コミュニティビジネスの入門セミナー、交流会、個別相談会などを開催し、啓発・普及活動に努めた。また、受講者アンケート結果も好評であり、コミュニティビジネスの振興に寄与しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	3	セミナー参加者アンケートでは、満足度95%を得ています。コミュニティビジネスの立ち位置の重要性が初めて理解できたなど具体的な評価も多く、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	事業費に比して、参加者数と満足度を勘案すれば、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	市民活動団体が公益的活動を継続する上で、コミュニティビジネスという概念を理解することは重要です。停止・廃止されれば、市民活動団体等がビジネスの手法を学ぶ機会を失うことになります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	コミュニティビジネスは、収益を得ながら、同時に地域貢献を果たすことを目指している。自立した市民活動団体を増やし、市民活動を促進するため、市として啓発普及に努める必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	現在、地域の課題をビジネスの手法で解決していくコミュニティビジネス(CB)と社会の課題をビジネスの手法で解決していくソーシャルビジネス(SB)との概念の差はほとんどなくなっているため、今後は、これらを一体的に推進して行くよう取り組んでまいりたい。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	NPO・ボランティア活動の促進
	主要施策	NPO、ボランティア活動の支援

関連計画	
事業期間	平成16年度
経費区分	裁量経費

-3-(2)-

事業名	まちづくりステップアップ事業				
【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民が、地域の特性を活かして取り組む公益的な活動(地域住民の交流の促進に関する活動や子どもの健全育成・子育ての支援に関する事業など)に対して行い、団体相互の連携や団体相互の連携や企画・行政等との協働による新たなまちづくりの活動を支援することにより、本市における市民主体のまちづくりを推進する。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	NPO、ボランティア活動の支援	成果	

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	40件	40件	補助交付件数 43件	43件	45件		45件	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		市民活動団体に対する補助交付件数					計画	40 件	年度	-
		地域に密着した市民活動団体の活動を促進するため、こまめな支援を図る必要がある。市民活動団体に対する補助交付件数を評価の指標とし、地元要望とプライオリティの両立を図る補助交付の実施に努める。					実績	38 件	内容	補助交付件数 45回
							達成度	95.0 %	年度	-
							計画		年度	
							実績		内容	
	達成度	%	年度							
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	6,304 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
うち一般財源							6,304 千円	7,343 千円		
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄であり、単年度計画が完了した場合は、この欄を斜線で示す。)									

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	福祉、教育、まちづくり、文化、スポーツ、環境、国際、人権、子育て、経済など、地域密着の市民活動に対して支援を行い、それぞれ多大な成果を挙げている。
-------------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。		4	地域住民相互の交流の促進や地域の活性化を図るための市民活動に対して支援を実施し、それぞれの活動が多大な効果を挙げている。市民が主体、地域の特性を活かした活動、協働による新たなまちづくりの実現に大いに貢献している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	外部委員を含む「まちづくりステップアップ事業選定検討会」を設置し、申請事業の妥当性や経済性等を踏まえた審査を行い、効率的な運用に努めている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	4	今、地域が抱えている課題の解決や地域活性化を目指す活動を、即時かつ機を逸することなく支援する適時性は非常に高い。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	市民が主体的に取り組む地域の特性を活かした活動や団体相互間の連携や企業や行政等との協働による新たなまちづくりの活動を支援することにより、本市における市民主体のまちづくりを推進するためには他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討中 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	地域課題の解決や地域の活性化を図ろうとする市民活動を支援する本事業は、今以上に住みやすいまちづくりを目指すため、ステップアップを図るため重要な施策である。地域の実情を理解している区役所が行う地域密着型の支援により、本事業を推進する。